

## Ⅲ. 専門家会議

### 1. 専門家会議の概要

#### (1) 開催の趣旨

前日の「国際シンポジウム：巨大震災からの復興を考える」における報告者・パネリスト及び当該シンポジウムの主催機関（建築研究所、政策研究大学院大学）の研究者 10 名の参加により、以下をディスカッションの主テーマとする専門家会議を開催した。

- ①より災害復旧力に優れたコミュニティを構築する機会としての巨大災害からの復興
- ②復興を巡る主要な話題（コミュニティの再建、災害弱者と貧困削減の側面、より安全な建築物・住宅及び都市や町、国際活動）に係る議論

この会議は、上記のディスカッションを通じ、以下のアウトプットを得ることを共有することを目的とした。

- ①国際的視点（共通課題等）及び地域的視点・脈絡（地域固有の課題等）の双方からの検討による、復興への教訓についての理解の深化
- ②日本の被災・復興経験を国際コミュニティにおいて共有するための方法及び戦略
- ③より災害復旧力のあるコミュニティの形成に寄与しうる、専門家、政府、NGO、コミュニティの今後の取り組みについての提案

#### (2) 開催日時・場所

日時：2012年2月22日（水） 10:00～12:00

場所：政策研究大学院大学会議室

#### (3) 会議参加者

- 司会 梶府龍雄（国際協力機構国際協力専門員）  
ガザラ・ナイーム（パキスタン、建築家、災害リスク管理者）  
ジェリー・ヴェラスケス（タイ、国際防災戦略アジア太平洋事務所上級地域  
コーディネーター）  
バンバン・スディアトモ（インドネシア、公共事業省 水環境衛生訓練センター長）  
フリッツ・オプラシ（ハイチ、公共事業・輸送・通信省建物評価技術室技師）  
ワン・ツェンヤオ（北京師範大学壺基金公益研究院院長）  
池田恵子（静岡大学教授）  
安藤尚一（建築研究所国際地震工学センター長）  
斎藤大樹（建築研究所国際地震工学センター上席研究員）  
岡崎健二（政策研究大学院大学教授）

## 2. 参加者によるプレゼンテーション及び意見交換の概要

4名の会議参加者がプレゼンテーション（情報提供）を行い、各プレゼンテーションについて意見交換を行った。その概要は以下の通りである。

### ○プレゼンテーション1：池田恵子（静岡大学）「復興プロセスにおけるジェンダーと社会的包摂」

東日本大震災の復興プロセスにおいて、女性や、子供、障害者、高齢者等の災害弱者の安全とニーズにどのような対応がなされているか、所見された課題や、それらの対応に向けたコミュニティレベルでの自発的な動き（女性たちの主体的な取り組みを含む）について紹介し、コミュニティの構成員のみならず復興の担い手としての女性や災害弱者のニーズや参加に留意することの大切さが述べられた。

プレゼンテーション後は、①被災後の女性や災害弱者のニーズ把握は、日本でも新しい取り組みであること、②例えば避難所におけるパーティション設置といった女性のニーズの高いものへの取り組みについても、自治体の避難所運営マニュアルのちがいに、日本国内でも地域ごとに対応の差があること、③地域の持続発展の担い手としての女性の重要な役割についてはすでに世界で広く認識されることとなっており、災害復興プロセスにも意思決定や諸活動（ローカルビジネス、コミュニティケア等様々）に女性の参加を促進することが、世界どの地域でも重要であること——等について意見交換がなされた。

### ○プレゼンテーション2：ガザラ・ナイーム（パキスタン）「復興の実態：2005年カシミール地震の脈絡から」

カシミール地震がどのようなタイプの建築物に被害を及ぼしたかの報告に引き続き、新設されたパキスタン地震復興庁（ERRA）の任務とされた復興上の諸課題（住宅、保健施設、教育施設、水道・衛生施設の再建・復旧）とそれらの復興進捗状況と残された課題について報告された。また、最後に、津波対策としての、沿岸市街地の後背に屏風状に広がる断崖を利用した避難経路設置への取り組みについて、事例紹介された。

プレゼンテーション後は、①ERRAが専らに地震復興を対象とする組織であり、水害、サイクロン等他の自然災害に総合的に対応する組織でないことの課題、②ノンエンジニアド住宅の耐震性強化に関するトレーニングの実施の仕組み、③崖地の避難経路設置への取り組みにおけるコミュニティやNGOとの協議・協調の方法——について、意見交換がなされた。

### ○プレゼンテーション3：斎藤大樹（建築研究所）「日本における近年の巨大地震災害の教訓」

発生時刻、マグニチュード、死者・行方不明者数、主な死因（火災、建物倒壊、津波）、地震断層の規模、地震動周期の比較により、関東大震災（1923年）、阪神・淡路大震災（1995年）、東日本大震災（2011年）がそれぞれ特徴の異なる災害であったことが説明された後、関東大震災、阪神・淡路大震災の教訓が、日本の耐震設計基準の強化にどのように生かされたかが示された。次いで、東日本大震災を受け、建築物の耐津波設計基準づくりに向けた取り組みが、どのような観点から進められているか紹介された。

プレゼンテーション後、①津波で被害を受けた建物の種類、②RC建築物の倒壊原因、③耐津波基準の適用対象（特定の地域や特定の建築物に限られるか）、④日本における津波危険地域での避難施設の設置基準の有無、⑤耐津波基準が導入された場合の建物建設コストの上昇程度（途上国にとりコストの問題は重要）、⑥耐津波基準による人命や財産の保護の効果（津波危険地域に住むこと自体を困難と考えるべきでないか）、⑤災害の種類別の避難場所の整備の要否（避難勧告が出せる台風に

は有効だが地震ではどうか、アチェでの整備状況はどうか) ——等、活発な議論が行われた。

#### ○プレゼンテーション4：ジェリー・ヴェラスケス（国際戦略アジア太平洋事務所、タイ）「国際協力、防災・減災、気候変動、復旧、復興」

甚大な災害のリスクへの財政モデルとして、①自然災害への政府の責任の削減（リスク削減）、②民間セクターへのリスクの移転（保険等）、③国家が負うべきリスクに対する資金手当て——の3種があるとの提示の後、途上国政府は概して①、②の重要性の認識が足りず、その結果として③に多くの費用を要することとなり、さらにその負担能力の問題から国際支援頼みになってしまう、という現状の構図が示された。続いて、i) このような構図は国際経済環境から見てもはや維持困難であり、低頻度の巨大災害は国ともかく、高頻度の比較的小規模な災害に対しては、①②を通じて自国で備える必要がある、ii) ところが、途上国における客観的なリスクデータの不足の状況から、②に係るリスクを保険会社がとれないことが大きな問題である——との認識が示された。最後に、ii) に関して、インドネシアで行われた災害後復旧ニーズ評価（PDNA）が、ユニークで先進的な取り組みであるとの評価が述べられた。

プレゼンテーション後、①国際協力により災害リスクデータ蓄積を進めるアイデアと課題、②保険の限界（人命まで守れない、人命を守るにはリスク削減が重要）、④個人の保険料負担低減による保険の成立性向上の工夫（個人・コミュニティ・自治体等複層的なレベルでの保険の適用）——などについて、意見交換が行われた。



専門家会議の様子